

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第55期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,874,671	14,543,998	21,876,438	20,238,584	21,579,942
経常利益又は経常損失() (千円)	545,366	452,499	706,046	13,356	75,973
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	254,702	182,790	501,637	34,670	992,993
包括利益 (千円)	318,916	306,032	525,632	131,116	1,104,998
純資産額 (千円)	14,015,552	14,032,578	14,404,653	14,382,389	13,124,032
総資産額 (千円)	21,370,753	23,116,479	23,873,456	25,132,578	25,383,403
1株当たり純資産額 (円)	900.15	914.98	939.29	937.84	855.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	16.36	11.76	32.71	2.26	64.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	60.7	60.3	57.2	51.7
自己資本利益率 (%)	1.83	1.30	3.53	0.24	7.22
株価収益率 (倍)	13.26	21.00	7.61	113.68	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,354,982	672,630	9,810	606,968	291,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,481	678,421	793,123	97,627	783,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	698,495	40,449	242,766	524,021	1,184,283
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,945,579	1,910,328	1,364,661	1,384,305	1,492,924
従業員数 (人)	644	693	693	820	795
[外、平均臨時雇用者数]	[104]	[107]	[155]	[105]	[107]

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期、第52期、第53期及び第54期は潜在株式が存在しないため、第55期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.第55期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より、従来の「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	11,932,803	11,679,724	13,783,277	12,971,076	13,105,915
経常利益又は経常損失 () (千円)	469,497	347,979	408,350	115,182	284,440
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	251,239	102,246	50,690	93,700	713,293
資本金 (千円)	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965
(発行済株式総数) (株)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)
純資産額 (千円)	14,483,440	14,383,945	14,280,975	14,123,929	13,146,540
総資産額 (千円)	18,977,452	19,263,219	20,707,268	21,136,865	21,790,492
1株当たり純資産額 (円)	930.20	937.89	931.22	920.99	857.25
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額)	(0)	(5)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	16.14	6.58	3.31	6.11	46.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	74.7	69.0	66.8	60.3
自己資本利益率 (%)	1.75	0.71	0.35	0.66	5.23
株価収益率 (倍)	13.45	37.54	75.33	-	-
配当性向 (%)	62.0	152.0	302.5	-	-
従業員数 (人)	350	357	489	539	539
[外、平均臨時雇用者数]	[85]	[81]	[139]	[91]	[94]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期、第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため第54期及び第55期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期及び第55期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
44年12月	小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社（東京都台東区上野一丁目15番3号）社屋竣工、移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
61年5月	ミラノ事務所開設
62年11月	アントワープ事務所開設
63年6月	埼玉県熊谷市に健康産業事業（サイタマ健康ランド）オープン
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技術を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコアーニ商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F Aワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を追加取得し関連会社化
13年9月	モナコ高級宝飾ブランド「レボシ」発売及び商品本部商品部レボシグループ新設
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社）設立
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
19年12月	ロイヤルアッシャーブランドのダイヤモンドジュエリーの加工販売を目的としてロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社設立
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し子会社化
22年12月	連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社の株式を追加取得し100%子会社となる
23年7月	中国深圳に中国における宝飾事業展開を目的に長堀珠寶商貿（深圳）有限公司（現連結子会社）設立
24年5月	香港に香港及び台湾宝飾市場における宝飾事業展開を目的に長堀（香港）有限公司（現連結子会社）設立
25年1月	宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し子会社化（現連結子会社）
25年10月	当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併
26年9月	宝飾品、時計を販売する株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し子会社化（現連結子会社）
27年11月	当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、連結子会社であるロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併
27年12月	ナガホリ本社ビル竣工、2階、11階に東京税関許可保税蔵置場開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

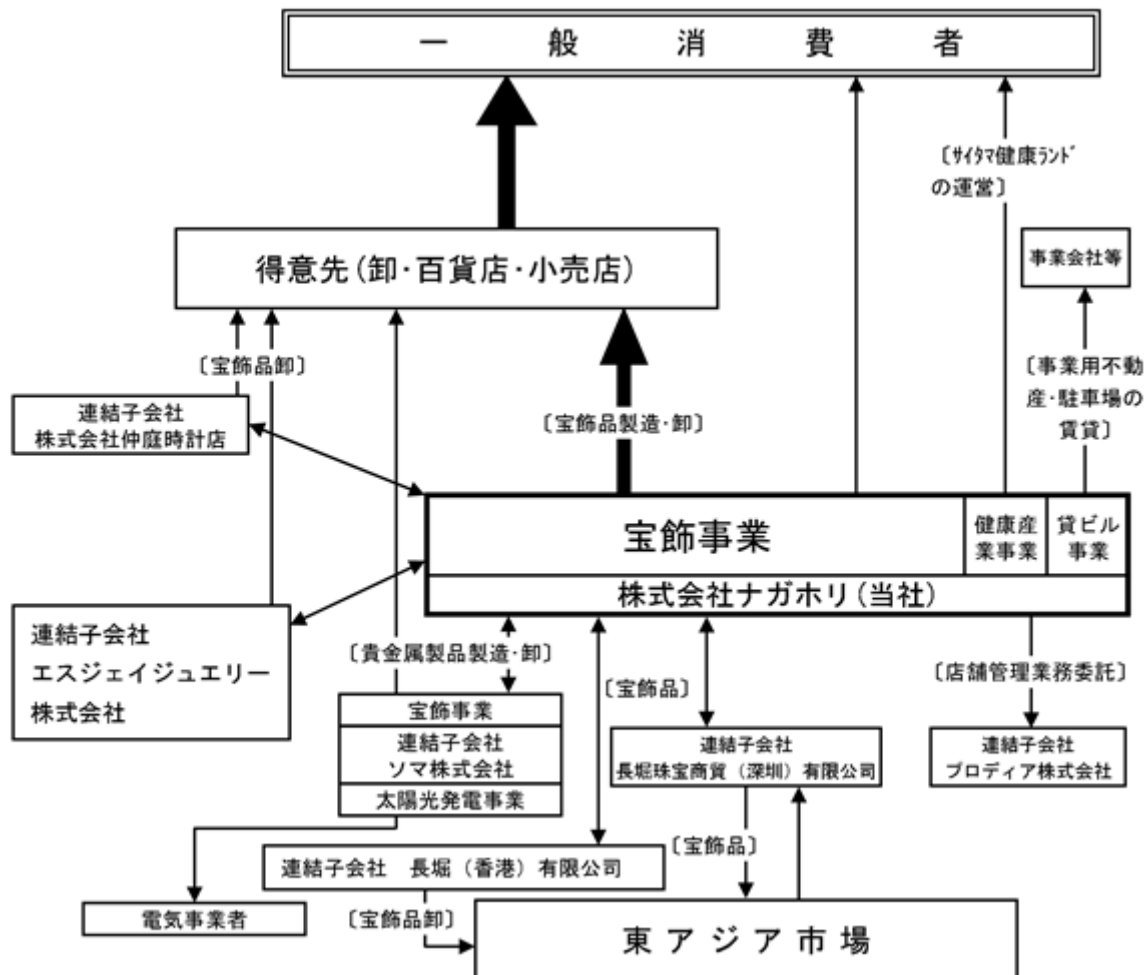
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場でも製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社エスジェイジュエリー株式会社及び連結子会社株式会社仲庭時計店が卸売主体であります。

連結子会社プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、平成27年11月1日に連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

平成28年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	100,000千円	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品（ネックレス、リング等の貴金属類）の製造を行っております。債務保証をしております。役員の兼任.....有
プロディア株式会社	東京都台東区	10,000千円	店舗運営管理業務受託	100	当社の宝飾品の販売業務請負を行っております。役員の兼任.....有
長堀珠宝商貿（深圳）有限公司	中国深圳	5,819千元	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。役員の兼任.....有
長堀（香港）有限公司	中国香港特別行政区	5,000千HK\$	宝飾品卸売	100	宝飾品の卸売をしております。役員の兼任.....有
エスジェイジュエリー株式会社	東京都台東区	259,321千円	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。債務保証をしております。役員の兼任.....有
株式会社仲庭時計店	大阪市中央区	10,000千円	時計、宝飾品販売	100	時計、宝飾品の販売をしております。債務保証をしております。役員の兼任.....有

（注）1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.平成27年11月1日にロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	792 [80]
健康産業事業	3 [27]
貸ビル事業	[]
太陽光発電事業	[]
合計	795 [107]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
539[94]	45歳2ヵ月	8年6ヵ月	3,720,000

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	536 [67]
健康産業事業	3 [27]
貸ビル事業	[]
合計	539 [94]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などを背景として企業収益や雇用環境の改善が続く中、穏やかな回復基調で推移したものの、原油価格等資源価格の下落や中国経済の減速に端を發した世界的な景気後退リスクの増大、日本銀行のマイナス金利政策導入、円高傾向や株価の低迷などにより、先行き不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても個人消費は、実質所得の低下などにより本格的な回復とならず依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは当連結会計年度2015年4月より中期経営計画「New Stage58」をスタートさせ、既存販売チャネルの事業規模拡大による事業収益力を強化し、企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランド商品の開発と提案に精励し、消費者および取引先からの高い信頼を得るべく、積極的な営業活動を展開し、最大の稼ぎ時である11月と12月のクリスマス商戦では、富裕層を顧客とする販売チャネルは総じて健闘いたしました。また、コスト削減の徹底を図り業績向上に努めてまいりました。

しかしながら、8月の上海株式市場の相場急落を契機に世界的な株安の連鎖が発生し、国内の消費動向にも影響が出始め、宝飾品市場も例外ではなく、従来型卸マーケット中心の販売チャネルとミドル層を顧客の中心とする販売チャネルは苦戦を強いられました。2016年の年明け後の株式相場下落等外部環境の悪化によりさらなる消費環境の低迷が続き、既存販売チャネル全体で苦戦を強いられました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は215億79百万円(前期比6.6%増加)、営業損失は72百万円(前年同期 営業損失33百万円)、経常損失は75百万円(前年同期 経常損失13百万円)、本社ビル建替等による固定資産処分損2億79百万円、店舗施設の減損損失1億23百万円を特別損失に計上したことや繰延税金資産の取崩しにより、親会社株主に帰属する当期純損失9億92百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益34百万円)となりました。

セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は212億72百万円(前期比7.0%増加)、営業損失93百万円(前年同期 営業損失86百万円)となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は52百万円(前期比5.6%増加)、営業利益30百万円(前期比25.8%増加)となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億10百万円(前期比20.4%減少)、営業損失37百万円(前年同期 営業利益1百万円)となりました。太陽光発電事業の売上高は51百万円(前期比2.6%増加)、営業利益は28百万円(前期比2.5%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、14億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億91百万円となりました。その主な支出要因は、税金等調整前当期純損失4億85百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億83百万円となりました。その主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出7億82百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億84百万円となりました。その主な収入要因は、長期借入れによる収入10億円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	2,255,561	65.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	1,118,087	98.2

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンドおよび ダイヤモンド関連ジュエリー	6,366,578	31.4	6,177,562	28.6	189,015	3.0
貴石および貴石関連ジュエ リー	1,520,730	7.5	1,579,655	7.3	58,924	3.9
真珠および真珠関連ジュエ リー	2,505,183	12.4	2,907,835	13.5	402,651	16.1
ファッションジュエリー	2,016,903	10.0	2,270,883	10.5	253,979	12.6
ブランドジュエリー	3,404,179	16.8	3,432,831	15.9	28,651	0.8
インポートジュエリー	852,542	4.2	1,453,467	6.8	600,924	70.5
デザイナージュエリー	1,533,948	7.6	1,633,689	7.6	99,741	6.5
加工・リメイク	538,921	2.7	605,346	2.8	66,424	12.3
生産事業OEM製品	1,140,495	5.6	1,211,276	5.6	70,781	6.2
宝飾事業計	19,879,484	98.2	21,272,548	98.6	1,393,063	7.0
健康産業事業	264,944	1.3	210,910	1.0	54,033	20.4
貸ビル事業	43,868	0.2	44,885	0.2	1,016	2.3
太陽光発電事業	50,286	0.3	51,597	0.2	1,310	2.6
売上高合計	20,238,584	100.00	21,579,942	100.00	1,341,357	6.6
(うち輸出売上高)	(320,702)	(1.6)	(338,123)	(1.6)	(17,421)	(5.4)

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 そごう・西武	2,751,097	13.6	3,437,382	15.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の基本的なポリシーは踏襲し、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期的な変化にも即応すべく、イノベティブな企業グループとして顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発と提案に精励し、競合優位性を高めて取引先や消費者からのより高い信頼を得られるよう取り組んでまいります。またグループ事業全体のシナジー効果を高め、収益性を向上させるため、不採算事業の縮小・整理を図る一方、より強く得意な分野に経営資源を集中する等、「選択と集中」を進めてまいります。

中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記のとおりです。

グループ経営ビジョン

・顧客満足度の高い企業グループ

企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得ることで、ジュエリーマーケットにおけるリーディングカンパニーとしてのポジションを名実共に確立させ、安定的な業績の確保を実現する。

・実行力を高め、安定的な業績を実現

業界のイノベーターとしての実行力を意識し、継続的な努力と挑戦により、成長性、収益性、健全性、生産性、信頼性の5つの項目を強力に推進し、企業グループとしての総合的価値の向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現により、ステークホルダー(株主・取引先・従業員)からの期待に応えることを使命とする。

グループ戦略

・販売チャネル・営業戦略

既存の販売チャネル(卸部門、百貨店部門、直営部門)での成長性・収益性の改善と向上に邁進し、各販売チャネルのトッププレイヤーを目指し、企業規模、成長性、収益力を高めてゆく。同時に将来の布石として、社会・外部環境の変化に対応した新たな販売チャネルとして海外・EC分野でのビジネスモデル確立に向けて活動してゆく。

・商品・マーケティング戦略

顧客ターゲット別プロダクト供給戦略の推進・深耕による各販売チャネルでの競合優位性を高め、当社を代表する基幹ブランドを育成し、当社グループ商品ブランドの市場での認知性を確立し、コーポレートブランド醸成の基礎づくり。

・プロダクト戦略

生産部門として全社業績に貢献すべく生産性の向上に努めると同時に、競合環境の中での最適な生産環境を求め、グループとしての生産体制の構築・稼働。

・オペレーション戦略

グループ全体の業務を見直し、業務の標準化・ITの活用により、業務・事務処理量自体の極小化を図り、スピード感あるローコストオペレーション体制確立をめざす。

・HRM戦略

適正な人材を確保し、部門へ適正な人材を、適正な人員数で供給する。適正な人材の採用、研修体系を整備強化し、業界内トップレベルの人材を育成する。

・財務戦略

グループ事業全体の収益性向上、在庫効率化による営業キャッシュ・フローの拡大の下、有利子負債圧縮・自己資本比率の改善を図る。

・グループ戦略

グループ各社の求められる役割を明確にし、グループ内での補完関係を強化し、連結ベースでの成長性、収益性を向上させ、業界のリーディングカンパニーを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

営業及び事業収益力の改善による経営の安定度の向上

- ・既存販売チャンネルの中で、事業規模および安定した収益の拡大が見込める販売チャンネルへ経営資源の重点投資を行い事業収益力強化
- ・不採算事業の整理縮小を図る一方、より強く得意な事業分野に経営資源を集中するなど、「選択と集中」の推進
- ・顧客ターゲット別プロダクト供給戦略による競争優位性確保

当社グループ全体の事業のシナジー効果の最大化

- ・当社グループの主たる事業への経営資源の選択と集中による収益性、安定性の強化
- ・グループ各社の特性を最大限生かし、グループ内での補完関係を強化し、グループ全体のシナジー効果の最大化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

（１） 事業内容について

当社グループ売上高の約98%を占める宝飾事業においては、実質所得の低下などにより宝飾に対する個人消費は、本格的な回復とならず依然として厳しく、特に当社グループのボリュームゾーンであるミドル層の個人消費意識、また年初からの株価低迷による富裕層の個人消費の変化で、今まで以上に不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店向け卸売事業、従来型卸売事業、直営小売事業、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期変化にも即応すべく顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発により優位性、グループ事業全体のシナジー効果を高め、あらゆる角度から売上増大、収益の確保に努めております。

（２） 販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の削減を行っております。

（３） 貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

（４） 為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約23億円が輸出入取引（ダイヤモンド、色石等）となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。

（５） 有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約36.3%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産（百万円）	23,873	25,132	25,383
有利子負債（百万円）	6,368	7,800	9,215
有利子負債依存度（%）	26.7	31.0	36.3

（６） 重要事象について

当社グループは、前連結会計年度に営業損失33百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失72百万円を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような事象または状況を早期に解消改善するため、以下の対策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は払拭できるものと判断しております。

当連結会計年度の平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の基本的ポリシーは踏襲し、外部経済環境、宝飾品業界の動向および顧客の嗜好等の外的要因の短期的な変化にも即応すべく、イノベティブな企業グループとして顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発と提案に精励し、競合優位性を高めて取引先や消費者からのより高い信頼を得られるよう取り組んでまいります。またグループ事業全体のシナジー効果を高め、収益性を向上させるため、不採算事業の縮小・整理を図る一方、より強く得意な分野に経営資源を集中する等、「選択と集中」を進めてまいります。

この一環として、当社グループの既存販売チャネルの中でも、事業規模、安定した収益力の拡大が見込める百貨店向け卸売事業に経営資源の重点投資を行い更なる拡大を図ってまいります。

また不採算店舗を抱える直営小売事業については、不採算店舗の閉店と、店舗の特性を活かせる高採算店舗、新規店舗への資源シフトにより、同事業部門の事業構造の改革を着実に進め、安定した黒字化を目指してまいります。

さらに、主たる宝飾事業とシナジー効果の少ない健康産業事業につきましては、当該事業の見直しを行いこの夏に直営形態から安定化を図ることができる施設賃貸事業への転換を行います。

以上により、次期平成29年3月期につきましては、安定した売上高を維持し着実に利益体質の体制が確保できるものと予想しております。

5【経営上の重要な契約等】

ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成25年9月1日から 平成28年8月31日まで
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PRIVATE LABEL」	平成25年9月1日から 平成28年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」及び連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発
繊細な石留技術による高付加価値製品の開発
鑄造技術の更なる研究によるコストダウン
デザインネック・カットリング・プレス製品の開発
特許取得した技術を応用した製品開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は40百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期		平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
流動資産 (百万円)	16,077	17,193	17,274	流動負債 (百万円)	7,997	9,395	9,953
固定資産 (百万円)	7,796	7,939	8,109	固定負債 (百万円)	1,471	1,355	2,306
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	14,404	14,382	13,124
合計 (百万円)	23,873	25,132	25,383	合計 (百万円)	23,873	25,132	25,383

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は172億74百万円となり、前連結会計年度末と比較し81百万円の増加となりました。この主な要因は商品及び製品の増加1億63百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は81億9百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億69百万円の増加となりました。この主な要因は建物及び構築物の増加11億49百万円、建設仮勘定の減少7億3百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は99億53百万円となり、前連結会計年度末と比較し5億58百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金の増加5億68百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は23億6百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億51百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金の増加7億52百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は131億24百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億58百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金の減少11億46百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、14億92百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2億91百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加額1億62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は7億83百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は11億84百万円であります。その主な要因は、長期借入れによる収入10億円であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	60.3%	57.2%	51.7%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	15.7%	14.4%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

本社は屋（宝飾事業）の竣工にともない、建設費用として7億82百万円支出しております。
又、旧本社建物につきましては1億98百万円の除却を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	707	1,655,290	1,439,569	6,436	147,064	3,248,359	493 (43)
ナガホリ大阪ビル (大阪市中央区)	宝飾事業 貸ビル事業	260	256,250	179,800		1,074	437,124	8 (-)
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	14,225			238,882	-
福岡営業所 (福岡市博多区)	宝飾事業			34		496	531	3 (1)
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	5,991	102,745	116,502	23,673	1,029	243,950	32 (23)
サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	健康産業事業	7,375	394,011	166,291		4,408	564,710	3 (27)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業 太陽光発電事業	79,356	149,438	25,256	276,560	132,869	584,124	55 [3]
エスジェイジュエリー株 式会社 (東京都台東区)	宝飾事業			787		7,463	8,250	49 [5]
株式会社仲庭時計店 (大阪市中央区)	宝飾事業			1,999	176	11,001	13,176	68 [-]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社のナガホリ大阪ビル土地256,250千円(面積260㎡)、建物179,800千円は一部他に賃貸中でありま
す。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物14,225千円は賃貸中であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	19	88	18	4	3,365	3,502	
所有株式数(単元)		28,391	1,172	36,434	4,142	15	97,519	167,673	6,076
所有株式数の割合(%)		16.93	0.70	21.72	2.47	0.01	58.17	100.0	

(注) 1. 自己株式1,437,733株は「個人その他」に14,377単元および「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.03
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	800	4.77
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	4.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.20
長堀 守弘	東京都台東区	573	3.42
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.43
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	332	1.98
計		6,196	36.94

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,329,600	153,296	-
単元未満株式	普通株式6,076	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,296	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	2
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,437,733	-	1,437,733	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日取締役会	76,678	5
平成28年6月28日定時株主総会決議	76,678	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	241	279	351	284	405
最低(円)	156	173	220	230	221

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	262	262	261	259	254	247
最低(円)	252	251	245	238	221	229

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品部長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長（現在に至る） 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締役社長（現在に至る） 平成19年12月 ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在に至る） 平成21年5月 株式会社ニコロポーロ取締役 平成23年7月 長堀珠宝商貿（深圳）有限公司董事長（現在に至る） 平成24年5月 長堀（香港）有限公司取締役（現在に至る） 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会社代表取締役会長（現在に至る） 平成26年9月 株式会社仲庭時計店代表取締役会長（現在に至る）	(注)3	525
常務取締役	管理本部長	田端 馨	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成14年12月 当社入社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 平成23年10月 常務取締役管理本部長（現在に至る）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	流通事業 本部長	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長 平成27年10月 取締役流通事業本部長(現在に至る)	(注)3	1
取締役	管理本部 総務部長	近西 利明	昭和35年7月28日生	昭和58年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 平成23年10月 当社入社管理本部総務部長 平成24年4月 執行役員管理本部総務部長兼経営企画部長 平成25年6月 取締役管理本部総務部長兼経営企画部長 平成26年4月 取締役管理本部経営企画部長 平成28年4月 取締役管理本部総務部長(現在に至る)	(注)3	-
取締役		富樫 直記	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 日本銀行入行 平成11年1月 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 経済同友会幹事(現在に至る) 平成22年5月 オリバー・ワイマン日本代表パートナー(現在に至る) 平成23年4月 日興アセットマネジメント株式会社 社外取締役(現在に至る) 平成26年6月 当社社外取締役(現在に至る)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		篠原 繁	昭和30年7月1日生	昭和54年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成20年8月 りそな保証株式会社入社 平成27年4月 りそな保証株式会社常務取締役 平成28年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)4	-
監査役		佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至る） 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)5	17
監査役		岩上 和道	昭和27年7月8日生	昭和53年4月 株式会社電通入社 平成20年4月 株式会社電通執行役員 平成27年4月 株式会社電通顧問 平成27年8月 株式会社アーキテクト監査役（現在に至る） 平成28年3月 公益財団法人日本サッカー協会事務総長（現在に至る） 平成28年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)4	-
計						545

(注) 1. 取締役富樫直記氏は、社外取締役であります。

2. 監査役篠原繁氏、監査役佐藤亮輔氏及び監査役岩上和道氏は、社外監査役であります。

3. 平成27年6月25日開催第54期定時株主総会終結の時から2年

4. 平成28年6月28日開催第55期定時株主総会終結の時から4年

5. 平成27年6月25日開催第54期定時株主総会終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行っております

a. 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

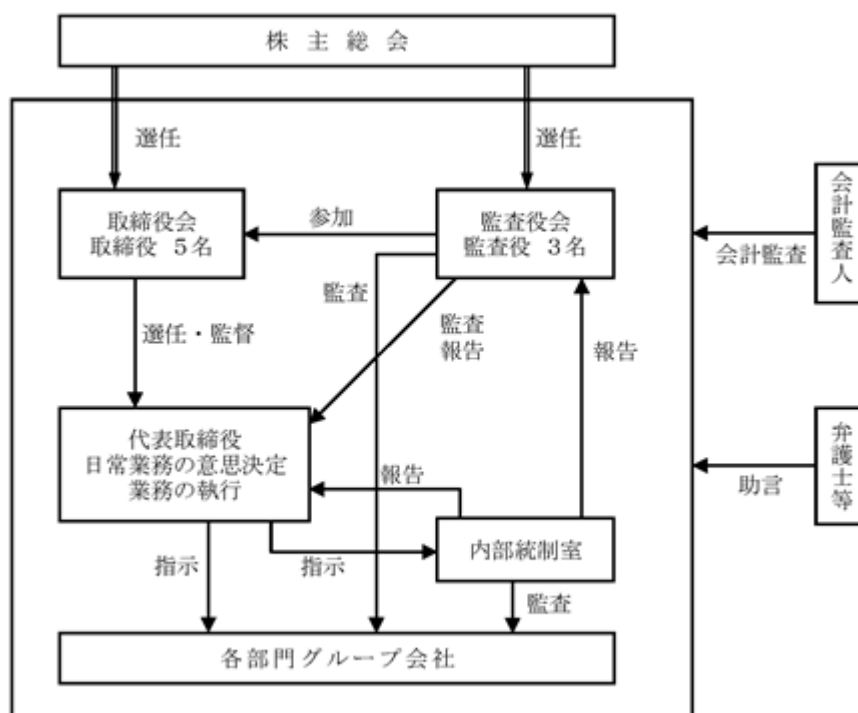
取締役会は社内取締役4名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回以上の取締役会を開催し、必要に応じて随時取締役会を開催しております。

監査役会は社外監査役3名、うち常勤監査役1名で構成されています。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画業務分担等に従い、取締役会に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

また、内部監査を担当する内部統制室及び会計監査人と連携を密にして、監査の実効性の向上及び内部統制機能の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(その他の企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

1. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に状況報告を受けます。

監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運営状況を含め、取締役の職務執行を監査します。

内部統制を統括する部門の配置により、内部統制システムの計画・整備を行うとともに、内部統制システムが有効に機能しているかを確認し、問題点の把握を行いその対策を具体化します。

当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法的要求事項を遵守する基盤を整備します。

通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。
取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常務会を開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。
社長以下取締役及び執行役員をメンバーとする経営戦略会議を設け、絞り込んだテーマについて、議論を行います。
取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互の適切な役割分担と連携を確保します。
業務の簡素化、組織のスリム化およびITの適切な利用を通じて業務の効率化を推進します。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存します。
取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制を整備します。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制を整備します。
経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行なうとともに、再発防止策を講じます。
5. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する監査役スタッフとして適切な人材を配置します。
その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。
6. 取締役および従業員、子会社取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役の職務の効率的な遂行のため、取締役および従業員は、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況および結果について監査役に報告します。
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告します。
監査役への報告は、誠実にもれなく行なうことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行ないます。
7. その他監査役が監査を実効的に行なわれることを確保する体制
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持ちます。
取締役は、監査役が職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行なえるよう協力します。
取締役は、監査役が職務遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備します。
8. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社および関連会社（以下、「関係会社」という）との緊密な連携の下に業務の適正維持・向上に努めます。
関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前の協議を行います。
9. 反社会的勢力の排除に向けた体制
当社及び当社グループは、市民の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し一切の関係をもたず、不当な要求や取引に応じたりすることないよう毅然とした対応、姿勢をとります。その整備として、当社及び当社グループは関係行政機関等からの情報収集に努め、またこれらの問題が発生した時は、関係行政機関や当社顧問弁護士と緊急に連絡をとり組織的に対処できる体制を構築します。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及び当社グループは、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、代表取締役社長の指示の下、財務諸表にかかる内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、その適合性を確保します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、厳しい経営環境の中で起こりうる様々なリスクを回避するために、各部門において正確な情報の収集や分析・評価に努め、全社的に情報を共有できる体制を整備します。案件の重要度に応じて、取締役会や経営会議、各部門の会議において審議・検討を行い、迅速で機動性のある意思決定に努めます。

また、事後においても報告体制を整備し、レビューやモニタリングにより適時検証していきます。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ)子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の関係会社管理規程に基づき、関係会社を管理・指導する組織を設置し、経営等に関する資料の提出を求めるとともに、報告会を定期的を開催します。

(ロ)子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社から定期的に業務報告を受け、重要事項は事前に協議することなどにより、子会社の取締役等の職務執行の効率を確保します。

(ハ)子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び適合することを確保するための体制

当社の役員がグループ各社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部統制部門による内部監査、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証します。

b. 内部監査及び監査役監査

取締役会及び経営会議の社内会議等に監査役を出席させ、会計監査人と連携した社外監査役を含めた監査役及び内部監査機能により、十分な経営監視機能が果たしているものと考えております。さらに組織を相互牽制機能が働く組織とすること等により不正や誤謬の防止に努めております。

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士森岡健二、遠藤洋一、新藤弘一の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等5名であります。

d. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の富樫直記氏は金融、経営コンサルタント等で培われた高い知見と豊富な経験を有しております。

社外監査役の篠原繁氏は、株式会社りそな銀行及び同子会社での役員経験を通じて豊富な経験と幅広い経験によるアドバイスを期待するところであります。また、岩上和道氏は株式会社電通での経験をはじめ、同社での執行役員を通じて幅広い経験と知見を有しており、今後は他業種からの客観的な視点で経営に対する意見具申を期待しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

e. 役員報酬等

イ 当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80	63	-	4	12	5
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	3

(注) 1. 退職慰労金及び賞与につきましては、当事業年度に係る引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。同様に、取締役の賞与についても、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役富樫直記氏及び社外監査役篠原繁氏、佐藤亮輔氏、岩上和道氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

g. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

h. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

i. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

k. 保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 721,064千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	372,682	222,342	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	108,028	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	91,517	同上
(株)常陽銀行	137,507	84,979	同上
(株)三栄コーポレーション	15,500	39,044	同上
東京貴宝(株)	105,000	32,130	同上
日本ルツボ(株)	131,000	24,235	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	22,995	同上
(株)Mr.Max	70,882	19,776	同上
(株)丸井グループ	13,709	18,712	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,500	15,093	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,921	14,764	同上
(株)サダマツ	28,000	10,864	同上
(株)銀座山形屋	45,000	7,965	同上
(株)光彩工芸	27,000	7,101	同上
第一生命保険(株)	2,800	4,887	同上
イオン(株)	3,600	4,748	同上
(株)野村ホールディングス	4,000	2,824	同上
(株)スクロール	7,100	1,952	同上
堀田丸正(株)	28,242	1,807	同上
(株)小林洋行	5,000	1,690	同上
(株)TSIホールディングス	825	668	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	272,682	109,509	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	87,568	同上
(株)常陽銀行	137,507	53,077	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	50,539	同上
東京貴宝(株)	105,000	28,560	同上
(株)三栄コーポレーション	5,565	22,734	同上
(株)丸井グループ	13,709	22,112	同上
日本ルツボ(株)	131,000	20,436	同上
(株)Mr Max	70,882	20,059	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	16,124	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,184	15,257	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,500	12,019	同上
(株)銀座山形屋	45,000	9,090	同上
(株)サダマツ	28,000	6,132	同上
イオン(株)	3,600	5,853	同上
(株)光彩工芸	27,000	5,454	同上
第一生命保険(株)	2,800	3,815	同上
野村ホールディングス(株)	4,000	2,011	同上
堀田丸正(株)	28,833	1,643	同上
(株)小林洋行	5,000	1,225	同上
(株)TSIホールディングス	825	618	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,498	1,558,130
受取手形及び売掛金	2,360,004	2,405,583
商品及び製品	12,011,136	12,174,635
仕掛品	202,023	302,365
原材料及び貯蔵品	709,034	607,559
繰延税金資産	208,859	59,003
その他	282,241	210,384
貸倒引当金	29,546	43,403
流動資産合計	17,193,250	17,274,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,873,903	3,202,308
機械装置及び運搬具(純額)	312,445	306,845
土地	3,634,956,82	3,634,956,803
建設仮勘定	711,754	8,419
その他(純額)	310,220	376,049
有形固定資産合計	5,704,005	6,210,426
無形固定資産	96,950	52,415
投資その他の資産		
投資有価証券	919,554	754,823
長期貸付金	235,208	237,706
繰延税金資産	52,959	37
その他	1,185,933	1,108,207
貸倒引当金	255,284	254,474
投資その他の資産合計	2,138,371	1,846,301
固定資産合計	7,939,327	8,109,144
資産合計	25,132,578	25,383,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,343	1,308,956
短期借入金	3 7,126,319	3 7,694,557
1年内返済予定の長期借入金	3 162,352	3 196,686
未払法人税等	35,500	110,642
賞与引当金	124,335	114,380
役員賞与引当金	1,600	2,400
その他	405,731	525,739
流動負債合計	9,395,182	9,953,362
固定負債		
長期借入金	3 364,854	3 1,117,468
退職給付に係る負債	523,298	540,618
役員退職慰労引当金	149,193	166,413
繰延税金負債	485	113,655
再評価に係る繰延税金負債	6 51,584	6 48,841
その他	265,589	319,011
固定負債合計	1,355,006	2,306,007
負債合計	10,750,188	12,259,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,944,479	2,798,129
自己株式	481,403	481,405
株主資本合計	15,062,215	13,915,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,440	17,679
土地再評価差額金	6 856,357	6 853,614
為替換算調整勘定	45,090	44,104
その他の包括利益累計額合計	679,825	791,830
純資産合計	14,382,389	13,124,032
負債純資産合計	25,132,578	25,383,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,238,584	21,579,942
売上原価	1,313,684,355	1,314,942,429
売上総利益	6,554,228	6,637,513
販売費及び一般管理費	2,36,587,412	2,36,709,967
営業損失()	33,183	72,454
営業外収益		
受取利息	1,133	1,083
受取配当金	25,875	23,795
為替差益	24,450	18,132
貸倒引当金戻入額	16,636	-
その他	55,123	60,721
営業外収益合計	123,218	103,733
営業外費用		
支払利息	79,662	85,887
手形売却損	11,015	10,557
その他	12,712	10,806
営業外費用合計	103,391	107,251
経常損失()	13,356	75,973
特別利益		
投資有価証券売却益	35,196	34,686
負ののれん発生益	65,641	-
固定資産処分益	1,325	-
特別利益合計	102,164	34,686
特別損失		
固定資産処分損	4,277	4,279,993
減損損失	-	5,123,393
その他	74	41,019
特別損失合計	352	444,405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	88,455	485,692
法人税、住民税及び事業税	89,073	136,341
法人税等調整額	35,288	370,959
法人税等合計	53,785	507,301
当期純利益又は当期純損失()	34,670	992,993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	34,670	992,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	34,670	992,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,149	113,761
土地再評価差額金	5,263	2,743
為替換算調整勘定	6,032	986
その他の包括利益合計	1 96,445	1 112,004
包括利益	131,116	1,104,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,116	1,104,998
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	4,063,166	481,380	15,180,925
当期変動額					
剰余金の配当			153,357		153,357
親会社株主に帰属する当期純利益			34,670		34,670
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	118,686	22	118,709
当期末残高	5,323,965	6,275,173	3,944,479	481,403	15,062,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,291	861,621	39,058	776,271	14,404,653
当期変動額					
剰余金の配当					153,357
親会社株主に帰属する当期純利益					34,670
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,149	5,263	6,032	96,445	96,445
当期変動額合計	85,149	5,263	6,032	96,445	22,263
当期末残高	131,440	856,357	45,090	679,825	14,382,389

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	3,944,479	481,403	15,062,215
当期変動額					
剰余金の配当			153,356		153,356
親会社株主に帰属する当期純損失			992,993		992,993
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,146,350	2	1,146,352
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,798,129	481,405	13,915,863

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131,440	856,357	45,090	679,825	14,382,389
当期変動額					
剰余金の配当					153,356
親会社株主に帰属する当期純損失					992,993
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,761	2,743	986	112,004	112,004
当期変動額合計	113,761	2,743	986	112,004	1,258,357
当期末残高	17,679	853,614	44,104	791,830	13,124,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	88,455	485,692
減価償却費	233,883	244,638
減損損失	-	123,393
固定資産処分損益(は益)	1,048	279,993
投資有価証券売却損益(は益)	35,196	34,686
負ののれん発生益	65,641	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,112	13,047
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,512	17,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,171	17,319
受取利息及び受取配当金	27,008	24,879
支払利息	79,662	85,887
為替差損益(は益)	153	496
売上債権の増減額(は増加)	841,482	45,578
たな卸資産の増減額(は増加)	981,947	162,366
仕入債務の増減額(は減少)	359,179	230,386
その他	167,811	34,957
小計	373,931	167,628
利息及び配当金の受取額	27,008	24,879
利息の支払額	78,934	87,475
法人税等の支払額	181,111	61,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,968	291,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,192	65,205
定期預金の払戻による収入	71,779	65,192
有形固定資産の取得による支出	319,604	782,522
有形固定資産の売却による収入	9,928	9,995
無形固定資産の取得による支出	17,090	9,381
投資有価証券の取得による支出	1,407	81,732
投資有価証券の売却による収入	225,391	111,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188,910	-
その他	4,912	31,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,627	783,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	921,202	568,237
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	220,152	213,052
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	22	2
配当金の支払額	153,357	154,206
その他	13,648	16,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,021	1,184,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,962	489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,643	108,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,661	1,384,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,305	1,492,924

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数及び名称 6社

ソマ株式会社

プロディア株式会社

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司

長堀(香港)有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

株式会社仲庭時計店

なお、ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は平成27年11月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散消滅したため、当該日より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司及び長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 3~17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括費用処理する方法によっております。

一部における簡便法の採用

一部の事業部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純損失等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸
表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上
の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会
計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能
性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、
企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲し
た上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金
資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めた
ものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時
点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の表示については、各資産科目の取得価額、減価償却累計額及び純額
を掲記しておりましたが、当連結会計年度より連結貸借対照表の概観性を重視し、各資産科目の純額のみを掲記
し、注記事項において有形固定資産の減価償却累計額を記載する方法に変更しました。この表示方法の変更を反
映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に掲記しておりました有形固定資産の各資産科目の取得価額及び
減価償却累計額は、記載を省略しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」及び特別損失の「固定資産売却・除却損」は、内容の同質性及び概観性を重視し、当連結会計年度より「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」にそれぞれの表示の名称を変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」1,325千円は「固定資産処分益」として、特別損失の「固定資産売却・除却損」277千円は「固定資産処分損」としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」は、内容の同質性及び概観性を重視し、当連結会計年度より表示の名称を変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」1,048千円は「固定資産処分損益(は益)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」、「貸付金の回収による収入」、「差入保証金の回収による収入」及び「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「貸付による支出」1,290千円、「貸付金の回収による収入」2,715千円、「差入保証金の回収による収入」42,286千円及び「敷金及び保証金の差入による支出」38,800千円はまとめて「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,869,062千円	3,690,910千円

2.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	894,810千円	874,619千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	228,050千円	191,314千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	913,612千円	876,877千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	370,272千円	322,448千円
短期借入金	3,020,000千円	3,170,000千円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	196,610千円	1,081,170千円
計	3,586,882千円	4,573,618千円

4. 連結貸借対照表に計上した資産及び負債の他に品借りしている棚卸資産(金地金等)及び当該借入債務が前連結会計年度で2,051,748千円、当連結会計年度で2,306,009千円あります。

5. 当社は、当連結会計年度末において、商品輸入に当たり取引銀行から輸入担保荷物引取保証を得るため、当該銀行へ40,650米ドル(4,580千円)の支払手形を差し入れております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	64,973千円	33,788千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
22,480千円	16,422千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	961,340千円	901,354千円
従業員給料及び賞与	2,620,733千円	2,672,845千円
賞与引当金繰入額	105,864千円	109,106千円
退職給付費用	65,638千円	68,756千円
役員賞与引当金繰入額	1,805千円	2,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,667千円	17,220千円
減価償却費	116,471千円	130,931千円
貸倒引当金繰入額	4,013千円	13,047千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
38,654千円	40,476千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	198,739千円
機械装置及び運搬具	90千円	306千円
工具器具及び備品	187千円	2,207千円
長期前払費用	- 千円	1,160千円
撤去費用	- 千円	77,580千円
計	277千円	279,993千円

5. 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループが以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都 千葉県 他	店舗	建物及び備品 等	123,393

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごと及び店舗を基本単位として、また遊休資産については個別資産単位にグルーピングを行っております。

これにより、事業用資産について収益性の低下した店舗について資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び備品23,528千円、ソフトウェア10,485千円、長期前払費用89,378千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	161,045千円	134,088千円
組替調整額	35,196	34,686
税効果調整前	125,848	168,774
税効果額	40,699	55,013
その他有価証券評価差額金	85,149	113,761
土地再評価差額金：		
税効果額	5,263	2,743
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,032	986
その他の包括利益合計	96,445	112,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376			16,773,376
合計	16,773,376			16,773,376
自己株式				
普通株式	1,437,633	90		1,437,723
合計	1,437,633	90		1,437,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376			16,773,376
合計	16,773,376			16,773,376
自己株式				
普通株式（注）	1,437,723	10		1,437,733
合計	1,437,723	10		1,437,733

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,449,498千円	1,558,130千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	65,192千円	65,205千円
現金及び現金同等物	1,384,305千円	1,492,924千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)及び太陽光発電事業における設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、資金運用については流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金及び一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち10.9%が特定の大口顧客（株式会社そごう・西武）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,449,498	1,449,498	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,360,004	2,360,004	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	741,832	741,832	-
(4) 長期貸付金	235,208	-	-
貸倒引当金(*1)	223,513	-	-
	11,695	11,679	15
資産計	4,740,751	4,740,735	15
(1) 支払手形及び買掛金	1,539,343	1,539,343	-
(2) 短期借入金	7,126,319	7,126,319	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	527,206	527,017	188
負債計	9,192,868	9,192,679	188
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,558,130	1,558,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,405,583	2,405,583	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	527,601	527,601	-
(4) 長期貸付金	237,706	-	-
貸倒引当金(*1)	226,308	-	-
	11,398	11,398	-
資産計	4,502,713	4,502,713	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,308,956	1,308,956	-
(2) 短期借入金	7,694,557	7,694,557	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	1,314,154	1,314,353	199
負債計	10,317,668	10,317,867	199
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。その他のものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注意事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	177,722	227,222

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,449,498	-	-	-
受取手形及び 売掛金	2,360,004	-	-	-
長期貸付金	-	235,208	-	-
合計	3,809,502	235,208	-	-

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,558,130	-	-	-
受取手形及び 売掛金	2,405,583	-	-	-
長期貸付金	-	11,398	-	-
合計	3,963,713	11,398	-	-

長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない126,308千円は含めておりません。

4.長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	495,545	281,210	214,335
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	495,545	281,210	214,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	246,286	266,355	20,068
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	246,286	266,355	20,608
合計	741,832	547,565	194,266

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	225,391	35,196	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	280,009	170,530	109,479
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	30,471	30,000	471
小計	310,480	200,530	109,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	217,121	301,579	84,458
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	217,121	301,579	84,458
合計	527,601	502,109	25,492

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	111,874	34,686	-

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,400	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	975,000	875,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

非積立型の確定給付制度である退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、当社の一部の事業部及び一部の連結子会社の退職一時金制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	405,257千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	384,389千円	- 千円
勤務費用	43,127千円	45,612千円
利息費用	2,285千円	2,431千円
数理計算上の差異の発生額	- 千円	857千円
退職給付の支払額	24,544千円	36,125千円
退職給付債務の期末残高	405,257千円	416,319千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	476,126千円	118,040千円
企業結合による増加額	20,000千円	- 千円
退職給付費用	14,013千円	11,582千円
退職給付の支払額	7,710千円	5,324千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	384,389千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	118,040千円	124,299千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	523,298千円	540,618千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	523,298千円	540,618千円
退職給付に係る負債	523,298千円	540,618千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	523,298千円	540,618千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	43,127千円	45,612千円
利息費用	2,285千円	2,431千円
数理計算上の差異の費用処理額	- 千円	857千円
簡便法で計算した退職給付費用	14,013千円	11,582千円
確定給付制度に係る退職給付費用	59,425千円	58,769千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出年金の要拠出額	19,042千円	20,616千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	83,905千円	93,789千円
商品評価損	96,435千円	94,805千円
役員退職慰労引当金	48,321千円	50,198千円
ゴルフ会員権評価損	32,697千円	26,786千円
賞与引当金等	46,592千円	39,967千円
退職給付に係る負債	169,867千円	166,198千円
減損損失	32,657千円	77,412千円
繰越欠損金	451,596千円	430,213千円
その他	119,104千円	128,755千円
繰延税金資産小計	1,081,179千円	1,108,126千円
評価性引当額	526,431千円	1,049,085千円
繰延税金資産合計	554,748千円	59,041千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	213千円	106千円
固定資産圧縮積立金	230,376千円	105,736千円
その他有価証券評価差額金	62,825千円	7,812千円
繰延税金負債合計	293,415千円	113,655千円
繰延税金資産(は負債)の純額	261,332千円	54,613千円

繰延税金資産(は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	208,859千円	59,003千円
固定資産 繰延税金資産	52,959千円	37千円
固定負債 繰延税金負債	485千円	113,655千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	
住民税均等割	43.9%	
評価性引当金増減額(は減少)	67.0%	
税率変更による影響額	31.1%	
その他	5.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月1日をもって連結子会社のロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

対象となった結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社

事業の内容：宝飾品加工販売

企業結合日

平成27年11月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は解散消滅いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ナガホリ

その他取引の概要に関する事項

ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、ロイヤル・アッシャー・ブランド商品を中心に宝飾品卸売事業及び小売店舗を展開しておりましたが、この商品販売権契約が期日満了となり、会社設立時の目的を果たしたことから当社グループの経営資源の集中化を図るため、当該子会社を吸収合併し、今後さらに競争力の高い事業体制の構築を目指すものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が使用している賃貸オフィスビルの一部については、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」として区分してはりましたが、重要性が乏しく按分計算に合理性が認められるため、当連結会計年度よりその按分額を「賃貸等不動産」に含めて記載する方法に変更しております。これにより前連結会計年度についても変更後の方法により記載しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,896,383	1,284,477
期中増減額	611,906	418,306
期末残高	1,284,477	866,171
期末時価	1,099,432	893,222

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの除却(55,111千円)及び自社使用の振替(362,158千円)であります。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	42,798	44,885
賃貸費用	18,428	18,272
差額	24,370	26,612

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,879,484	43,868	264,944	50,286	20,238,584	-	20,238,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,928	-	-	5,928	5,928	-
計	19,879,484	49,796	264,944	50,286	20,244,512	5,928	20,238,584
セグメント利益又はセグメント損失()	86,119	24,178	1,078	27,680	33,183	-	33,183
セグメント資産	23,478,289	817,168	505,407	331,713	25,132,578	-	25,132,578
その他の項目							
減価償却費	231,988	11,761	28,881	12,706	285,338	-	285,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,807	1,519	3,170	-	372,497	-	372,497

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,272,548	44,885	210,910	51,597	21,579,942	-	21,579,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,682	-	-	7,682	7,682	-
計	21,272,548	52,567	210,910	51,597	21,587,624	7,682	21,579,942
セグメント利益又はセグメント損失()	93,631	30,415	37,623	28,385	72,454	-	72,454
セグメント資産	22,404,881	797,933	564,746	310,566	24,078,128	1,305,275	25,383,403
その他の項目							
減価償却費	185,203	10,321	27,967	21,146	244,638	-	244,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	946,824	-	5,635	-	952,459	1,305,275	2,257,734

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,305,275千円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

宝飾事業において、減損損失123,393千円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高17,500千円です。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高11,500千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

宝飾事業において、負ののれん発生益65,641千円です。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 937円84銭 1株当たり当期純利益 2円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 855円79銭 1株当たり当期純利益 64円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	34,670	992,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額 () (千円)	34,670	992,993
期中平均株式数 (株)	15,335,706	15,335,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,126,319	7,694,557	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	162,352	196,686	1.27	
1年以内に返済予定のリース債務	13,276	20,461		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	364,854	1,117,468	1.16	平成40年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	134,101	186,361		平成42年8月
その他有利子負債				
計	7,800,903	9,215,535		

- (注) 1. 平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	177,068	115,504	115,504	115,504
リース債務	18,751	18,558	18,558	18,286

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,174,887	10,738,246	16,658,845	21,579,942
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	61,952	42,224	114,616	485,692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	62,770	19,585	184,957	992,993
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.09	1.28	12.06	64.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.09	2.82	10.78	52.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,023	1,310,412
受取手形	27,335	46,612
売掛金	1 1,615,901	1 1,656,474
商品及び製品	9,428,241	9,886,301
仕掛品	9,704	12,888
原材料及び貯蔵品	257,866	271,741
前渡金	45,133	41,811
前払費用	95,470	55,174
短期貸付金	860	1 10,300
繰延税金資産	150,750	7,307
その他	95,002	1 63,960
貸倒引当金	25,963	40,784
流動資産合計	12,775,326	13,322,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 796,646	2 1,987,525
構築物	-	7,179
機械及び装置	21,460	23,673
車両運搬具	9,637	6,435
工具、器具及び備品	142,870	157,337
土地	2 3,346,244	2 3,346,365
リース資産	4,856	67,379
建設仮勘定	711,754	8,419
有形固定資産合計	5,033,469	5,604,315
無形固定資産		
ソフトウェア	38,510	12,847
その他	30,633	24,173
無形固定資産合計	69,143	37,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	915,850	751,535
関係会社株式	1,181,744	1,010,818
長期貸付金	235,208	237,706
破産更生債権等	31,903	28,250
保険積立金	436,772	462,335
差入保証金	437,503	463,011
繰延税金資産	45,753	-
その他	229,476	127,770
貸倒引当金	255,284	254,474
投資その他の資産合計	3,258,927	2,826,954
固定資産合計	8,361,539	8,468,290
資産合計	21,136,865	21,790,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	349,470	310,786
買掛金	1,387,725	1,338,544
短期借入金	2,501,000	2,510,000
1年内返済予定の長期借入金	2,118,432	2,179,632
未払金	1,226,533	1,370,414
未払法人税等	33,582	53,072
賞与引当金	82,777	79,211
その他	44,315	52,287
流動負債合計	6,252,836	6,893,948
固定負債		
長期借入金	2,141,196	2,936,564
退職給付引当金	405,554	417,348
役員退職慰労引当金	122,667	134,957
繰延税金負債	-	113,411
再評価に係る繰延税金負債	51,584	48,841
長期預り保証金	37,509	36,884
その他	1,587	61,997
固定負債合計	760,100	1,750,003
負債合計	7,012,936	8,643,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
固定資産圧縮積立金	481,981	236,895
別途積立金	3,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	108,588	269,847
利益剰余金合計	3,731,679	2,865,029
自己株式	481,403	481,405
株主資本合計	14,849,415	13,982,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,871	17,391
土地再評価差額金	856,357	853,614
評価・換算差額等合計	725,486	836,223
純資産合計	14,123,929	13,146,540
負債純資産合計	21,136,865	21,790,492

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 12,971,076	1 13,105,915
売上原価	1 7,819,469	1 7,908,460
売上総利益	5,151,606	5,197,454
販売費及び一般管理費	1, 2 5,412,552	1, 2 5,509,879
営業損失()	260,945	312,425
営業外収益		
受取利息	1,020	967
受取配当金	1 140,176	1 57,938
貸倒引当金戻入額	15,756	-
為替差益	25,135	17,988
その他	1 32,444	1 28,232
営業外収益合計	214,532	105,126
営業外費用		
支払利息	48,019	57,196
手形売却損	11,015	10,557
その他	9,735	9,388
営業外費用合計	68,770	77,142
経常損失()	115,182	284,440
特別利益		
投資有価証券売却益	35,196	34,686
固定資産処分益	1,325	-
抱合せ株式消滅差益	-	419,045
特別利益合計	36,522	453,731
特別損失		
固定資産処分損	113	278,745
関係会社株式評価損	22,454	35,988
減損損失	-	123,393
その他	74	42,179
特別損失合計	22,642	480,306
税引前当期純損失()	101,302	311,015
法人税、住民税及び事業税	35,765	38,422
法人税等調整額	43,368	363,855
法人税等合計	7,602	402,278
当期純損失()	93,700	713,293

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	460,816	3,000,000	159,633	481,380	15,096,496	
当期変動額										
剰余金の配当							153,357		153,357	
当期純損失（ ）							93,700		93,700	
固定資産圧縮積立金の積立					21,164		21,164		-	
固定資産圧縮積立金の取崩									-	
別途積立金の取崩									-	
自己株式の取得								22	22	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	21,164	-	268,221	22	247,080	
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	481,981	3,000,000	108,588	481,403	14,849,415	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,101	861,621	815,520	14,280,975
当期変動額				
剰余金の配当				153,357
当期純損失（ ）				93,700
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,770	5,263	90,033	90,033
当期変動額合計	84,770	5,263	90,033	157,046
当期末残高	130,871	856,357	725,486	14,123,929

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	481,981	3,000,000	108,588	481,403	14,849,415	
当期変動額										
剰余金の配当							153,356		153,356	
当期純損失（ ）							713,293		713,293	
固定資産圧縮積立金の積立					6,332		6,332		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					251,417		251,417		-	
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000		-	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	245,085	1,000,000	378,435	2	866,652	
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	236,895	2,000,000	269,847	481,405	13,982,763	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	130,871	856,357	725,486	14,123,929
当期変動額				
剰余金の配当				153,356
当期純損失（ ）				713,293
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,480	2,743	110,736	110,736
当期変動額合計	113,480	2,743	110,736	977,388
当期末残高	17,391	853,614	836,223	13,146,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準および評価方法

・ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

・補助材料および貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産.....主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 3～9年

(2)無形固定資産.....定額法

(3)リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。

また、一部の事業部は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

6.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」及び特別損失の「固定資産売却・除却損」は、内容の同質性及び概観性を重視し、当事業年度より「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」にそれぞれの表示の名称を変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」1,325千円は「固定資産処分益」として、特別損失の「固定資産売却・除却損」113千円は「固定資産処分損」としてそれぞれ組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	83,702千円	122,273千円
短期金銭債務	72,019千円	56,217千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	228,050千円	191,314千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	913,612千円	876,877千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	370,272千円	322,448千円
短期借入金	3,020,000千円	3,170,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	196,610千円	1,081,170千円
計	3,586,882千円	4,573,618千円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社仲庭時計店	350,000千円	500,000千円
ソマ株式会社	211,912千円	196,408千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,825,810千円	2,740,729千円
計	3,387,722千円	3,437,137千円

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	894,810千円	874,619千円

5. 当社は、商品輸入に当たり、取引銀行から輸入担保荷物引取保証を得るため、当該銀行へ40,650米ドル(4,580千円)の支払手形を差し入れております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	170,983千円	369,364千円
仕入高	1,596,206千円	1,139,202千円
販売費及び一般管理費	324,900千円	323,550千円
営業取引以外の取引高	120,962千円	38,060千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
販売促進費	784,569千円	739,404千円
従業員給料及び賞与	1,925,926千円	1,936,114千円
賞与引当金繰入額	70,927千円	71,311千円
退職給付費用	56,643千円	59,188千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,290千円	12,290千円
減価償却費	93,054千円	111,691千円
貸倒引当金繰入額	3,729千円	19,460千円
おおよその割合		
販売費に属する費用	72%	71%
一般管理費に属する費用	28%	29%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,181,744千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,010,818千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	82,807千円	92,951千円
役員退職慰労引当金	39,670千円	41,323千円
ゴルフ会員権評価損	25,451千円	26,731千円
賞与引当金等	31,378千円	27,880千円
退職給付引当金	131,322千円	127,792千円
減損損失	26,675千円	71,748千円
繰越欠損金	161,943千円	151,495千円
その他	100,041千円	134,130千円
繰延税金資産小計	599,291千円	674,053千円
評価性引当額	110,220千円	666,745千円
繰延税金資産合計	489,071千円	7,307千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	230,376千円	105,736千円
その他有価証券評価差額金	62,553千円	7,675千円
繰延税金負債合計	292,929千円	113,411千円
繰延税金資産の純額	196,141千円	106,103千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	796,646	1,495,555	210,302 (10,751)	94,373	1,987,525	1,495,499
	構築物	-	7,520	-	340	7,179	340
	機械及び装置	21,460	11,356	467	8,675	23,673	200,895
	車両運搬具	9,637	-	-	3,201	6,435	10,137
	工具、器具及び備品	142,870	58,107	15,748 (12,777)	27,892	157,337	207,498
	土地	3,346,244 [804,772]	121	-	-	3,346,365 [804,772]	-
	リース資産	4,856	68,035	-	5,512	67,379	4,184
	建設仮勘定	711,754	811,696	1,515,030	-	8,419	-
	計	5,033,469 [804,772]	2,452,392	1,741,550 (23,528)	139,996	5,604,315 [804,772]	1,918,555
無形 固定資産	ソフトウェア	38,510	8,837	10,485 (10,485)	24,014	12,847	-
	その他	30,633	3,307	-	9,767	24,173	-
	計	69,143	12,144	10,485 (10,485)	33,782	37,020	-

注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりです。

建物 本社ビル新築 1,457,822千円

3. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりです。

建物 DKビル除却 198,628千円

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	281,247	21,573	7,563	295,258
賞与引当金	82,777	79,211	82,777	79,211
役員退職慰労引当金	122,667	12,290	-	134,957

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nagahori.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出。

平成27年6月25日開催の当社第54期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月2日関東財務局長に提出。

平成27年8月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で平成27年11月1日を効力発生日とする吸収合併契約を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。